

日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト

JICPA Career Navi にご登録ください。

貴社のニーズに合致した公認会計士を
ご紹介いたします。

日本公認会計士協会では、企業と公認会計士及び試験合格者の要望をマッチングさせ、面接のエントリーまでご案内する「JICPA Career Navi」を運営しております。システム上で双方のニーズをマッチングさせた上でご紹介となりますので、採用につながりやすく効率のよい人材募集が実現できます。ぜひ「JICPA Career Navi」に登録して、貴社の求める人材を見つけてください。



【Career Navi】利用の手順

- 1** ご登録いただいた内容に対して、試験合格者から面接の申込が入りましたら、メールでご連絡します。
- 2** サイトにて応募者の最終学歴、希望職種、希望条件、経歴などの詳細情報がご覧いただけます。
- 3** 面接を受け付ける応募者に対して、面接の日時等を指示したメールを送信してください。

【お問合せ先】

日本公認会計士協会キャリアセンター（公認会計士等無料職業紹介所）
〒102-0074 千代田区九段南4-3-13 麴町秀永ビル2階
直通 03-3515-1135



公認会計士試験合格者 採用のご提案

経理・財務部門の将来の幹部候補として





経理・財務部門は充実していますか？

資本市場の存在感が高まり、投資家を意識した経営が求められるようになりました。ディスクロージャー制度においても数年前から四半期報告制度、内部統制報告制度が導入され、適時・適切な情報開示は、企業価値を決定づける重要な役割を担っています。また、金融庁は、2009年にIFRS(国際財務報告基準)の任意適用を認めることとし、さらに2013年にその適用要件を緩和しました。これによりIFRS導入を検討する企業が増えてきています。

また、機関投資家向けの日本版スチュワードシップ・コードや上場企業に求められるコーポレート・ガバナンスコードが設定され、経理・財務部門はさらに重要な役割を担うことになりました。

一方、経営においても、会計は事業戦略を打ち出すツールとして重要度が増してきました。事業戦略と財務戦略をリンクさせ、経営にアドバイスができる会計専門家が重要とされています。各企業におかれては、経理・財務部門のさらなる充実が急務となっているのではないのでしょうか。



新しい人材養成の方法があります。

そこでご提案したいのが、公認会計士試験合格者(以下「試験合格者」という。)の採用です。

従来、試験合格者は、監査法人や会計事務所が中心となって採用してきました。そのため日本では、企業内の会計士がまだ少ない状況です。これでは世界と勝負をするのは厳しいと、経済界から企業内の会計士を増やしたいという要望が起こり、金融庁は数年前から企業が試験合格者を採用できる体制を後押ししています。

企業内部で、生え抜きの会計専門家の養成をお考えの企業におかれては、ぜひ試験合格者を採用し、企業競争力を高めたいと思います。この人材の中から将来、企業のCFOをはじめ幹部が誕生していくことでしょう。



組織内会計士養成プラン

試験合格者は、公認会計士になるために、2年間の「実務従事」と3年間の「実務補習」を満たし、最後の試験である「修了考査」に挑みます。これに合格することによって組織内会計士が誕生します。

※監査法人以外の企業などの組織の中で活躍する公認会計士等を「組織内会計士」と呼んでいます。



- 実務補習／会計教育研修機構が指導(3年間)
 - 監査教科
監査制度総論/監査手続総論/監査手続各論/国際監査基準/その他の監査
 - 会計教科
開示制度/会計基準/業務フロー/IFRS/個別テーマ
 - 税務教科
税務通論/法人税の実務/所得税の実務/相続税の実務/消費税の実務/その他の税法/国際税制
 - 経営教科
経営管理/企業分析/企業評価の実務/コンピュータ
 - 法規・職業倫理・その他教科
金融商品取引法/公認会計士法/職業倫理/その他/ディスカッション
 - 特別講義

- 実務従事／一般企業での実務経験(2年間)
 - 法令で定められた一般企業での業務
 - 1. 開示企業、資本金額5億円以上の法人及びこれらの連結子会社において、原価計算その他の財務分析に関する事務
 - 2. 銀行や保険会社等において、貸付、債務の保証その他これらに準ずる資金の運用に関する事務

※実務従事の要件は、金融庁が弾力的運用を図っています。
詳しくは金融庁webサイト(URL://www.fsa.go.jp)をご覧ください。

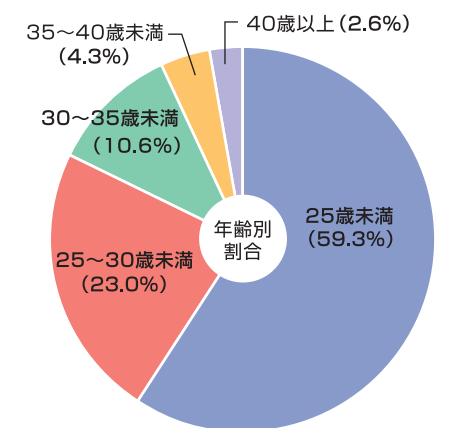
公認会計士試験合格者とは

■公認会計士試験合格者とは
公認会計士試験は、医師国家試験、司法試験と並んで称される日本で最難関の三大国家試験の一つです。短答式試験と論文式試験の二つの試験に合格した者を「公認会計士試験合格者」と呼んでいます。
試験合格者の合格時の平均年齢は25.2歳(2019年試験)。その多くが、大学時代から公認会計士試験にトライし、在学中あるいは卒業後1,2年で、あるいは一旦社会人経験を積んだ後にチャレンジして公認会計士試験に合格する者もいます。

■試験合格者の能力
公認会計士試験の内容は広範囲にわたり、高度な知識が要求されます。試験合格者は各科目について深く学び、論理的思考、論理的表現力を身につけています。
また試験合格者は専門知識だけでなく、「事実をありのままに表現する」という会計の役割を心に刻みつけています。「バランスの取れた会計思考と、真実を表わそうとする強い意志」はなかなか身に付くものではなく、会計専門家の養成においては大変有用な能力です。

■日本公認会計士協会のバックアップ体制
日本公認会計士協会では、会員・準会員に対して、webサイトや機関誌「会計・監査ジャーナル」等で最新の専門情報を提供しています。また、準会員である試験合格者は「継続的専門研修制度」の専門研修も受講でき、一般では入手できない専門情報が取得できます。

2019年公認会計士試験年齢別合格者割合
(試験合格者の年齢別構成では20歳代が82.3%を占めています)



合格者数推移

年	受験者数	合格者数	合格率(%)
2010	25,147	1,923	7.6
2011	22,773	1,447	6.4
2012	17,609	1,301	7.4
2013	13,016	1,149	8.8
2014	10,712	1,076	10.0
2015	10,050	1,030	10.2
2016	10,139	1,098	10.8
2017	10,939	1,215	11.1
2018	11,666	1,294	11.1
2019	12,462	1,331	10.7

Q & A

Q1

通常の新卒者と比べ、給料は高額なのではありませんか？

A

試験合格者としての給与等が決まっているということはありません。貴社の給与体系を基準にご検討いただければと思います。

Q2

研修(実務補習)のため、会社での残業はさせられないのでしょうか？

A

eラーニングの導入により授業出席に替わる単位取得を取り入れており、今後も増やしていく方向です。また、授業を土曜日に行うコースを設けるなど、勤務になるべく支障のないように策を講じております。ただし、各地の実務補習所により、対応が異なる場合がありますのでご確認ください。

Q3

試験合格者となるとプライドが高く、協調性に欠けることはないですか？

A

良い意味での専門家としてのプライドはありますが、それはきちんとした仕事をしようとする姿勢であり、公認会計士試験の合格者だからといって組織における協調性について欠けるということはありません。むしろ、公認会計士の監査業務はチームを組んで行うものであり、公認会計士を目指す者たちはチームワークの大切さも理解しています。

Q4

公認会計士の資格を取得したら、会社を辞めてしまうことはないですか？

A

公認会計士の数も最近増加して、公認会計士となった者がすべて監査の世界で活躍する時代ではありません。多くの公認会計士資格者が組織内会計士としてその企業において専門性を発揮し、活躍することは米国等の先進国ではごく普通のこととなっており、日本でも時代の流れは企業等の中で活躍する者が増えていくと思われます。採用時に意識を確認していただくことが大切かと思えます。

Q5

国際財務報告基準(IFRS)による財務諸表の作成を考えています。試験合格者はIFRSの知識は大丈夫でしょうか？

A

IFRSといっても現在の日本の会計基準と大きく異なるものではありません。試験合格者たちはIFRSへの取組みもいち早くできるものと思われます。さらに、実務補習所においてもIFRSに関するカリキュラムが準備されていますし、日本公認会計士協会としてもCPE研修等でIFRSに対応するための様々な研修やツールの提供を会員・準会員に対して行っており、それらを活用することは貴社にとっても大変有効なことかと思われます。

日本公認会計士協会の組織内会計士サポート体制

企業などの組織の中で活躍する公認会計士等を「組織内会計士」と呼んでいます。

●組織内会計士ネットワーク

組織内会計士向けの施策、研修会等の情報提供のために設置しており、組織内会計士をサポートしております。

▶日本公認会計士協会 組織内会計士webサイト

<http://paib.jicpa.or.jp/network/>

●CPE制度による研修

公認会計士は、公認会計士法において年間で40単位を取得する「継続的専門研修制度」による研修が義務付けられています。これに対して日本公認会計士協会では様々な研修を提供しています。

貴社のマインドを持った会計専門家を育て、
企業競争力を高めてください。